

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	7,163,853
経常利益 (千円)	164,637
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	149,198
四半期包括利益 (千円)	149,164
純資産額 (千円)	2,416,771
総資産額 (千円)	8,883,511
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	27.2

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、ベジプロフーズ株式会社の株式取得を行い、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、中東及び東アジアにおける地政学的リスクの高まりや、米国政権の不安定な政策運営により国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な製品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実とあわせ、生産効率向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

また、第1四半期連結会計期間においてベジプロフーズ株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、更なる業容拡大とお客様への製品供給を円滑に進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、71億63百万円、営業利益は1億37百万円、経常利益は1億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9,118千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,540,000
優先株式	1,321,500
計	6,861,500

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は普通株式5,540,000株、優先株式1,321,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,718,141	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,718,141	3,718,141	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	33,463,269	普通株式 3,718,141	-	1,859,070	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより当第3四半期会計期間における発行済株式総数は33,463,269株減少し、3,718,141株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株数） 普通株式 142,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,833,000	36,833	同上（注）1
単元未満株式	普通株式 206,410	-	1単元（1,000株）未満の株式（注）2
発行済株式総数	37,181,410	-	-
総株主の議決権	-	36,833	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれております。

2．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

3．平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。これにより当第3四半期会計期間における発行済株式総数は33,463,269株減少し、3,718,141株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	142,000	-	142,000	0.38
計	-	142,000	-	142,000	0.38

（注）平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しており、当第3四半期会計期間末日の自己株式数は14,834株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	646,045
受取手形及び売掛金	1,729,595
商品及び製品	402,587
仕掛品	19,958
原材料及び貯蔵品	520,868
繰延税金資産	46,812
その他	71,272
貸倒引当金	1,023
流動資産合計	3,436,116
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,558,855
機械装置及び運搬具（純額）	1,193,155
土地	1,614,724
その他（純額）	174,034
有形固定資産合計	4,540,769
無形固定資産	14,971
投資その他の資産	
その他	896,363
貸倒引当金	4,710
投資その他の資産合計	891,653
固定資産合計	5,447,394
資産合計	8,883,511

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	679,855
短期借入金	1,315,000
1年内返済予定の長期借入金	496,796
未払法人税等	13,726
賞与引当金	20,139
その他	722,866
流動負債合計	3,248,383
固定負債	
長期借入金	2,460,123
関係会社長期借入金	336,000
役員退職慰労引当金	3,060
退職給付に係る負債	235,939
資産除去債務	53,113
その他	130,120
固定負債合計	3,218,356
負債合計	6,466,739
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,859,070
利益剰余金	489,556
自己株式	17,265
株主資本合計	2,331,361
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	83,908
退職給付に係る調整累計額	1,501
その他の包括利益累計額合計	85,409
純資産合計	2,416,771
負債純資産合計	8,883,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,163,853
売上原価	5,465,584
売上総利益	1,698,268
販売費及び一般管理費	1,560,984
営業利益	137,284
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4,449
受取賃貸料	56,751
その他	22,868
営業外収益合計	84,070
営業外費用	
支払利息	24,396
賃貸収入原価	29,007
その他	3,314
営業外費用合計	56,717
経常利益	164,637
特別利益	
固定資産売却益	189
投資有価証券売却益	8,021
特別利益合計	8,210
税金等調整前四半期純利益	172,847
法人税、住民税及び事業税	14,438
法人税等調整額	9,211
法人税等合計	23,649
四半期純利益	149,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	149,198
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	539
退職給付に係る調整額	574
その他の包括利益合計	34
四半期包括利益	149,164
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ベジプロフーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	13,252千円
支払手形	152,396
設備関係支払手形	29,674

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	354,838千円
のれんの償却額	4,150千円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	149,198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,703

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。